



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

T E L 03-5408-3188  
 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	18,046	12.6	828	86.7	816	86.7	430	138.3
26年12月期	16,030	—	443	—	437	—	180	—

(注) 包括利益 27年12月期 425百万円 (133.0%) 26年12月期 182百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	26.80	26.07	12.3	10.1	4.6
26年12月期	12.16	11.81	8.9	6.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は平成25年12月期末の個別財務諸表及び平成26年12月期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,174	4,882	53.2	274.97
26年12月期	6,936	2,110	30.3	141.15

(参考) 自己資本 27年12月期 4,879百万円 26年12月期 2,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,860	△720	997	2,841
26年12月期	1,028	△434	△403	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	37	20.7	1.8
27年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50	97	20.5	2.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注) 1. 当社は平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の純資産配当率は平成25年12月期末の個別財務諸表及び平成26年12月期末の連結財務諸表の純資産額を用いて算定しております。

2. 平成28年12月期(予想)の配当性向は、17.7%～23.7%としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,600	8.6	900	8.7	890	9.0	450	4.6	25.36
	～20,300	～12.5	～1,050	～26.8	～1,040	～27.4	～600	～39.4	～33.81

(注) 平成28年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	17,746,600株	26年12月期	16,547,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	43株	26年12月期	1,633,702株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,053,849株	26年12月期	14,841,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,633	11.2	866	101.9	864	101.9	487	170.1
26年12月期	15,863	13.0	429	46.8	428	47.6	180	249.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	30	39	29	56
26年12月期	12	17	11	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年12月期	9,098		4,995		54.9	281	33	
26年12月期	6,856		2,165		31.5	144	86	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,992百万円 26年12月期 2,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の連結経営成績)

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)における経営環境は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続等により緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が輸出・生産面にみられました。また、国内雇用環境の改善傾向は続き大手企業でのベースアップ復活等消費マインドの改善傾向も見られましたが、個人消費の回復力は期待されるほどには伸張せず推移しております。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及を受け、Eコマース市場やインターネット広告市場、その他関連サービス市場等が引き続き拡大・成長を続けております。これに伴い、ゴルフ市場における一般消費者の需要スタイルもモバイル端末の普及の影響を反映し、大きく変化しております。

このような環境下、当社グループでは、当期の基本方針「原点回帰 ゴルフの裾野拡大、気軽にゴルフを楽しむ環境づくり」を実現すべく、当社グループの強みであるお客様データの分析力を活用し、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービス提供を行ってまいりました。特に普及の進むモバイル端末向けサービスの拡充に注力し、お客様の利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,046百万円(前年同期比12.6%増)、売上総利益7,372百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益828百万円(前年同期比86.7%増)、経常利益816百万円(前年同期比86.7%増)、当期純利益430百万円(前年同期比138.3%増)となり、売上高を含む各段階利益全て過去最高の業績を記録しました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高12,449百万円(前年同期比12.8%増)、売上総利益2,873百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

当期も引き続き、スマートフォンの画面の見やすさ、サービスの使い勝手の向上等、お客様のモバイル端末を通じたサービス体験が、ストレスのない充実したものとなるようモバイル端末向けサービスの改善・強化を行ってまいりました。このことが、モバイル端末を経由した受注数を大幅に伸ばすという成果につながっております。また、取引データの分析結果を活用し、お客様のニーズを的確に捉えたタイムリーな商材の確保と品揃えの充実を実現することで、利益率を維持しながら売上拡大ができました。この結果、売上高及び売上総利益は2期連続で二桁成長となりました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高4,715百万円(前年同期比14.8%増)、売上総利益3,850百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

スマートフォンアプリを中心に継続して取り組んでいるモバイル端末向けサービスの強化、モバイル端末利用者向けのマーケティング強化等が奏功し、モバイル端末を経由したビジター数は大幅に増加しました。また、他企業との提携による予約枠販売チャネルの拡充等により、新規顧客を開拓することができた結果、ゴルフ場送客人数は引き続き拡大しております。また、事前決済型予約サービスが引き続き好調に推移し、天候の影響を受けにくい収益モデルとして売上に貢献しました。

### 『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高812百万円（前年同期比2.0%増）、売上総利益618百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

特にゴルフ以外のクライアントからの広告受注が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。また、当ビジネスでは、オリジナルコンテンツを充実させ、モバイル端末対応を強化する等の媒体価値を高めるための取組みに加え、国内女子プロゴルフ人気、全英オープン、米国ツアーでの松山英樹選手の活躍や国内ツアーでの石川遼選手の活躍等も後押しし、ニュースコンテンツへのアクセス回数を大きく伸ばすことができ、当社グループ全体のビジター数増加に貢献しました。

### （今後の見通し）

今後の経営環境は、雇用・所得環境の改善等が下支えとなり、継続して緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の10%への引上げが検討の終盤をむかえる中、個人消費の回復力は期待されるほどには伸張しておりません。また世界経済も、米国・中国の動向に左右される展開が続き、米国の追加利上げや中国をはじめとする新興国経済の下振れ等のリスクが懸念され、先行き不透明な状況の継続が予想されます。

ゴルフ業界におきましては、平成28年リオデジャネイロオリンピックよりゴルフが正式種目化されることや、平成32年オリンピックの東京開催決定等によるゴルフ業界全体の活性化が期待されております。一方で、趣味の多様化、ゴルファーの高齢化に伴うゴルフ人口の減少傾向、ゴルフプレー料金下落、ゴルフ用品販売における価格競争の長期化等、ゴルフ関連サービス全般は引き続き厳しい環境下にあるものと認識しております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の浸透が進む中で、デバイスの多様化、連携機器の増加・多様化がさらに進むことが予想されます。これにより、いつでもどこでも買い物ができる環境となり、Eコマース市場の拡大がさらに進むことが考えられます。また、これらモバイル端末の浸透及び多様化は、広告・宣伝の分野にも多大な影響を及ぼしております。引き続き変化への迅速な対応が求められる厳しい競争環境になることが予測されます。

このような環境下、当社グループは、次期連結会計年度を「第二創業期」のスタートと位置づけ、まずは初心に立ち戻り、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいります。特に成長著しいモバイル端末向けサービスは引き続き最重要テーマとして捉え、徹底的に強化・改善に努め、更なる売上・利益の拡大に繋げてまいります。また、次期連結会計年度は「冒険」をテーマとして、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手を視野に、さらなる成長のための新しい取組みを積極的に行ってまいります。

こうした変化の激しい競争環境に加え、当社グループの業績は天候にも左右される可能性があること等を考慮すると、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、次期の業績予想につきましては、前期と同様に通期のみレンジ形式にて開示いたします。次期連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における通期連結業績予想は、売上高19,600百万円～20,300百万円、営業利益900百万円～1,050百万円、経常利益890百万円～1,040百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円～600百万円を見込んでおります。

### 『リテールビジネス』

お客様満足度のさらなる向上を目指し、お客様のニーズを捉えた品揃えとサービスの使い勝手の良さを追求し、集客強化によってゴルフ用品小売市場におけるシェアの拡大を進めてまいります。モバイル端末の浸透及び多様化に対応すべく、引き続き最重要課題として、モバイル端末向けサービスの強化・改善を図ってまいります。また、これまでに構築したゴルフメーカー等との関係を大切にして、商品調達力を維持・拡大しつつ、販売力の強化に取組み、売上及び利益の成長に努めてまいります。

### 『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場予約サービスは、お客様のニーズに合致した予約可能枠の拡充に向けた取組みを一層強化するとともに、引き続きモバイル端末への適応とサービスの改良を迅速化し、ゴルフ場予約サービスの利便性の向上を図ってまいります。また、地域・個性に応じた多様かつ積極的なマーケティング活動の展開を図ることにより、ゴルフ場への送客人数の拡大を進めてまいります。また、ゴルフ場の収益最大化のためのソリューションの提供に注力すること等で、売上及び利益の成長を加速してまいります。

## 『メディアビジネス』

これまでに培ってきた取材力を活かし当社独自の魅力あるコンテンツを制作し、ゴルフ専門のネットメディアとしての媒体価値をさらに高めていくことで、当社グループ全体のビジター数の拡大に努めてまいります。メディアコンテンツを入り口に当社グループの他のサービスへとお客様を誘導し、当社グループ全体の売上拡大へと繋がるよう横断的連携の強化を行ってまいります。また、多様化するインターネット広告事業で受注獲得に注力し、売上及び利益の成長を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加し、9,174百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,138百万円、店舗出店等による敷金の増加296百万円、売れ筋商品の在庫補充による商品の増加139百万円が、償却の進捗によるソフトウェアの減少283百万円、短期繰延税金資産の減少91百万円を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、4,292百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の減少1,332百万円が、商品の増加に伴う買掛金の増加286百万円、販売促進費、広告宣伝費等の増加に伴う未払金の増加244百万円、未払法人税の増加142百万円、賞与引当金の増加61百万円を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、4,882百万円となりました。剰余金の配当37百万円による減少があったものの、当期純利益430百万円の計上に加え、2015年9月に実施した公募増資及び当社株式の売出し等により資本金571百万円増加、資本剰余金1,592百万円増加及び自己株式の減少222百万円によるものです。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して2,138百万円増加し2,841百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,860百万円の収入（前年同期は1,028百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益768百万円、減価償却費639百万円等の非資金項目、仕入債務の増加286百万円、未払金の増加244百万円が、売上債権の増加33百万円、棚卸資産の増加133百万円を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の支出（前年同期は434百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出286百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円、敷金の差し入れによる支出296百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、997百万円の収入（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは、主に株式発行による収入1,128百万円、自己株式の売却による収入1,242百万円が、短期借入金の純減少額1,000百万円、長期借入金の返済による支出332百万円、配当金の支払による支出36百万円を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	26.1	26.7	29.2	30.3	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	17.1	45.5	81.9	161.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,342.1	594.8	227.0	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.5	20.5	71.6	248.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(注5) 平成25年12月期は連結財務諸表を作成していないため、単体財務諸表における指標を記載しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に関する基本方針は、業績の状況及び内部留保のバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を積極的に実施することとしております。

当社グループは、平成32年に「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、企業成長に欠かせない3つの基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充や、積極的な事業開発及びサービス開発等、将来の成長に向けた取組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、投資効率の最大化、利益成長の徹底追求によるキャッシュ・フローの改善、内部留保の充実に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度におきましては、前期末配当より3円増配し、1株当たり5円50銭の期末配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期以上に業績や財務体質の改善を進め、期末配当として1株当たり普通配当6円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① ゴルフ市場について

##### イ. ゴルフという特定分野への依存

当社グループはゴルフ業界を主要ドメインとし、専門性の高いサービス提供を意図するために、あえて事業ポートフォリオを集約化しております。このような当社グループにとっては、ゴルフ業界の成長性は、当社グループのビジネスの成長と密接な関連性を有しますが、ゴルフ業界においては、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレーヤーの高齢化が問題視されており、業界全体として若年層や女性ゴルファーの開拓に取り組んでおります。その具体的なあらわれとして、乗用カートの利用やセルフプレーの増加は進み、ゴルフプレー料金も低下しております。また、当社をはじめとした企業が提供するインターネットを利用したゴルフ場予約の普及等により、ゴルフプレーを手軽に生涯スポーツとして楽しむ環境も整いつつあります。今後は、ゴルフがオリンピックの正式種目に復活することでゴルフへの注目度が高まることも想定されますが、これら取組みにもかかわらずゴルフプレー者数が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフプレー料金の低下に加えて、ゴルフ用品の価格競争は長期化しており、業界各社の事業リスクは増加する傾向があります。ゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期ごとの経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風または落雷等により、ゴルフ場の営業日数や利用者数に変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。また、ゴルフ場ビジネスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. Eコマース及びインターネット

当社グループは、インターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてEコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（平成27年7月28日付）のデータによれば、インターネットの利用者数は10,018万人、人口普及率は8割（82.8%）を超えるまでに浸透しておりますが、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持・拡大され、Eコマース市場も共に成長していくことが当社グループにとっても重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、またはEコマースをめぐる法的な規制によりEコマースの優位性が喪失し、Eコマースの市場成長が鈍化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. モバイル端末及びソーシャルメディア

スマートフォンやタブレット端末の急速な浸透により、モバイル端末を通じた情報の取得やEコマース（モバイルコマース）は普及が進んでおります。また、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化等、通信・端末・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループでは平成17年2月よりモバイル端末でのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。しかしながら、モバイル端末利用の衰退や当社グループのモバイル端末向けサービスへの対応の遅れ、サービスの不具合等により当社グループのモバイル端末向けサービスが長期間提供不能に陥った場合や、ソーシャルメディア関連の規制等により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. インターネット広告及びデジタルマーケティング

インターネット広告事業はその歴史が比較的浅いこともあって、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社グループサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

さらに、デジタルマーケティングの手法は高度化が進んでおり、インターネット広告の中でも、リターゲティング広告や行動ターゲティング広告等、その手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が必要な場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## ニ. 個人情報保護

当社グループは、ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度なセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、利用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的を実施する等、個人情報の適切な利用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. システムトラブル

当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社グループは基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断または電力が長期間供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不具合、当社グループへのインターネットアクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムが使用不可能となった場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等の要因で、システム停止を余儀なくされた場合、または機密情報の漏洩等が引き起こされた場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ヘ. 知的財産

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等の様々な知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

当社グループは本書提出日現在において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、またそのような通知を受けておりません。しかしながら、将来当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的財産をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、またはロイヤリティの支払請求を受けることにより、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来当社グループにて重要な知的財産を保有する可能性もあり、その際適切な保護管理策を講じる予定ですが、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 許認可及び法的規制

当社グループは事業運営に関して主にEコマース事業における景品表示法をはじめとした多様な法的規制を受けております。また、中古販売事業活動においては古物商の許認可を得ております。旅行事業活動においては旅行業登録（第2種）をしております。当社グループはこれら関連法令の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上に支障をきたす事態は生じておりませんが、違反その他の事由により改善勧告を受けた場合やこれら許可等が停止や取消となった場合及び法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な円安により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難なものと予想され、その場合にも当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、自己資金及び借入金による設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシート悪化及び成長の為の再投資資金の枯渇をもたらし、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務・会計にかかるリスク

イ. 金利及び流動性・調達リスク

当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として自己資金の他、借入金による間接調達によりまかなっております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、金利支払負担が増大した場合、現在の借入残高においては、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 会計リスク

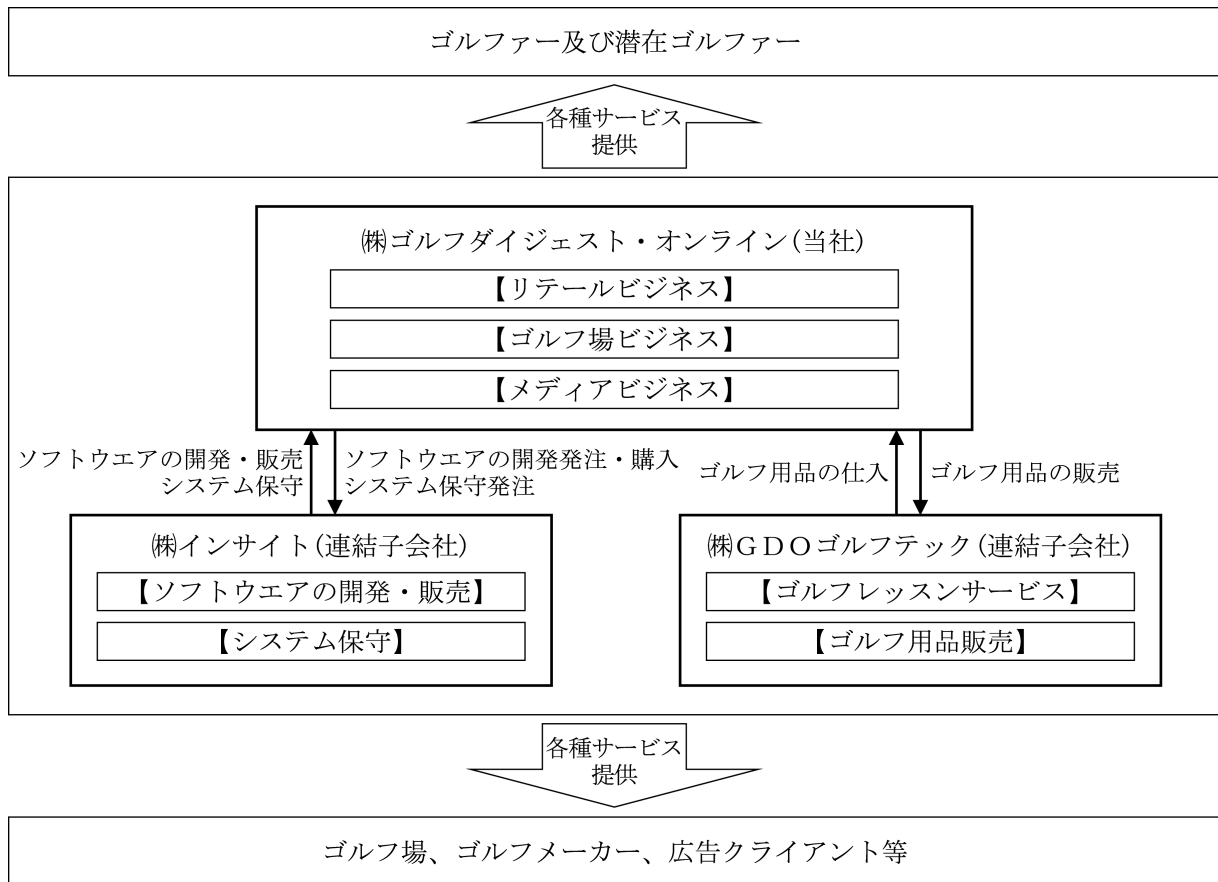
繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、訴訟等が提起された場合、偶発損失引当の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に『リテールビジネス』『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の18.3%を保有するその他の関係会社として位置付けられております。株式会社インサイトは、当社の100%子会社で、ソフトウェアの開発・販売及びシステム保守を行っておりますが、同社の事業規模が拡大して重要性が増したことにより、平成26年12月期第2四半期から連結対象範囲としております。なお、セグメント情報では「その他」に含まれております。株式会社GDOゴルフテックは、平成26年9月1日付で会社分割（平成26年7月24日付当社取締役会において簡易新設分割決議）により設立された当社の100%子会社であり、当社のゴルフレッスンサービス事業を承継しております。同社はセグメント情報においては「リテールビジネス」に含まれております。

[事業系統図]（平成27年12月31日時点）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフで世界をつなぐ」というミッションを掲げ、「グローバル」「イノベーション」という2つのキーワードの下、飛躍的な成長のための新規事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。同時に、国内で築き上げた、情報、サービス、商品を一体的に提供する「GDOトライシクルモデル」を、海外市場においても展開していくことを追求し、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を目指すことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社グループの主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「総ビジター数」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、ゴルフ専門サービス企業として再成長を実現すべく、平成25年度を初年度とする中期経営計画（平成25年12月期から平成27年12月期までの3カ年）を策定し、その最終年度となる当連結会計年度におきまして、中期経営計画の定量目標（売上高：平成25年12月期の120%以上、営業利益：8億円以上）を達成することができました。

当社グループでは、平成28年12月期を「第二創業期」のスタートと位置付け、同年度を初年度とする中期経営計画（平成28年12月期から平成30年12月期までの3カ年）を策定いたしました。当中期経営計画の初年度は「冒険」をテーマに、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業等にも着手し、売上高は年平均成長率二桁以上、営業利益は最終年度となる平成30年12月期に20億円以上と定め、更なる成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度においては、集客力の最大化を図るとともに、経費構造の改善や経営資源の最適配分等を実現することで収益力の改善に注力した結果、一定の効果が確認されております。次年度以降も引き続き、安定的かつ持続的な成長の実現を目指して、次の各項目を主な課題として取り組んでまいります。

##### ① 収益力の改善

実行した各種施策が奏功し、当連結会計年度は四期連続となる増収増益を達成しております。次年度におきましては、引き続き収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、新規事業の検討・開拓等を行うことで、更なる収益力の改善を進めてまいります。

##### ② 財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。当連結会計年度は、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分による資金調達を行い有利子負債の返済を実施し、財務体質の改善を進めました。今後も、収益力の改善とともに投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、更なる財務体質の改善を図ってまいります。

③ マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当連結会計年度は、事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」が277万人（平成27年12月末時点）を超え、会員との関係強化に重点を置いてまいりました。次年度以降も、引き続き新規会員の獲得を図りながら、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、事業セグメントを越えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

④ 各種情報端末への適応

当社グループの提供するサービスを多くのお客様に利用していただくためには、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末、その他今後の技術革新により登場する各種情報端末に対して、迅速にサービスを適応させることが重要となります。多様化が進むユーザー動向に素早く対応し、高品質なサービスを提供し続けることで、集客力の最大化に努めてまいります。

⑤ システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの侵入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対して、適切なセキュリティ対策を講じることで高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

⑥ ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ確に情報発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

⑦ 個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる管理体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限活かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,602	2,841,062
売掛金	1,910,609	1,944,129
商品	1,885,881	2,025,242
仕掛品	6,584	1,189
貯蔵品	16,974	16,587
繰延税金資産	207,434	116,284
その他	329,955	296,308
貸倒引当金	△2,439	△2,798
流動資産合計	5,057,602	7,238,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	438,742	435,940
リース資産	153,276	19,374
その他	304,818	331,636
減価償却累計額	△611,586	△539,364
有形固定資産合計	285,251	247,587
無形固定資産		
のれん	2,612	—
ソフトウェア	1,087,840	804,339
その他	178,561	177,618
無形固定資産合計	1,269,014	981,958
投資その他の資産		
投資有価証券	23,625	82,602
長期貸付金	804	376
繰延税金資産	14,329	29,006
敷金及び保証金	224,089	520,657
その他	65,349	78,931
貸倒引当金	△4,055	△4,747
投資その他の資産合計	324,143	706,826
固定資産合計	1,878,410	1,936,372
資産合計	6,936,012	9,174,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,275,310	1,562,200
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	332,700	—
リース債務	1,615	6,226
未払金	323,027	567,233
未払法人税等	90,357	232,788
賞与引当金	22,000	83,072
ポイント引当金	159,628	187,614
株主優待引当金	8,708	14,076
その他	557,415	561,622
流動負債合計	4,770,762	4,214,834
固定負債		
リース債務	1,758	7,873
役員退職慰労引当金	40,750	53,746
資産除去債務	9,703	12,466
その他	2,981	3,166
固定負債合計	55,193	77,252
負債合計	4,825,955	4,292,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	833,491	1,404,770
資本剰余金	800,731	2,392,922
利益剰余金	691,318	1,084,329
自己株式	△222,935	△9
株主資本合計	2,102,605	4,882,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,397	△2,276
その他の包括利益累計額合計	2,397	△2,276
新株予約権	5,054	2,554
純資産合計	2,110,057	4,882,290
負債純資産合計	6,936,012	9,174,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	16,030,510	18,046,754
売上原価	9,527,911	10,674,526
売上総利益	6,502,598	7,372,227
販売費及び一般管理費	6,058,923	6,543,974
営業利益	443,675	828,253
営業外収益		
受取利息	165	321
受取配当金	7	1,511
不動産賃貸料	11,736	13,445
その他	6,837	4,856
営業外収益合計	18,745	20,136
営業外費用		
支払利息	14,006	7,315
株式公開費用	—	22,767
違約金	6,480	—
その他	4,753	2,085
営業外費用合計	25,239	32,167
経常利益	437,181	816,221
特別利益		
移転補償金	4,300	—
新株予約権戻入益	—	1,465
その他	229	—
特別利益合計	4,529	1,465
特別損失		
減損損失	—	42,144
固定資産除却損	13,656	2,582
事業整理損	4,934	—
その他	1,258	4,661
特別損失合計	19,848	49,388
税金等調整前当期純利益	421,862	768,298
法人税、住民税及び事業税	95,306	261,413
法人税等調整額	146,015	76,589
法人税等合計	241,322	338,003
少数株主損益調整前当期純利益	180,539	430,294
当期純利益	180,539	430,294



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,539	430,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	△4,674
繰延ヘッジ損益	△252	—
その他の包括利益合計	2,096	△4,674
包括利益	182,636	425,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,636	425,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	833,491	794,610	566,029	△234,683	1,959,447
当期変動額					
当期純利益			180,539		180,539
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		6,121		11,762	17,883
新規連結に伴う利益剰余金減少高			△55,251		△55,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,121	125,288	11,747	143,157
当期末残高	833,491	800,731	691,318	△222,935	2,102,605

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	252	300	5,482	1,965,230
当期変動額					
当期純利益					180,539
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					17,883
新規連結に伴う利益剰余金減少高					△55,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,349	△252	2,096	△427	1,669
当期変動額合計	2,349	△252	2,096	△427	144,826
当期末残高	2,397	—	2,397	5,054	2,110,057

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	833,491	800,731	691,318	△222,935	2,102,605
当期変動額					
新株の発行	571,279	571,279			1,142,559
剰余金の配当			△37,283		△37,283
当期純利益			430,294		430,294
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		1,020,911		222,958	1,243,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	571,279	1,592,191	393,011	222,925	2,779,407
当期末残高	1,404,770	2,392,922	1,084,329	△9	4,882,013

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,397	—	2,397	5,054	2,110,057
当期変動額					
新株の発行					1,142,559
剰余金の配当					△37,283
当期純利益					430,294
自己株式の取得					△33
自己株式の処分					1,243,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,674	—	△4,674	△2,500	△7,174
当期変動額合計	△4,674	—	△4,674	△2,500	2,772,233
当期末残高	△2,276	—	△2,276	2,554	4,882,290

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	421,862	768,298
減価償却費	617,706	639,775
減損損失	—	42,144
のれん償却額	10,451	2,612
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,030	27,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689	1,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	61,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,251	12,996
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,708	5,368
受取利息及び受取配当金	△172	△1,833
支払利息	14,006	7,315
株式公開費用	—	22,767
無形固定資産除却損	12,218	2,582
事業整理損	4,934	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△295,901	△33,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,161	△133,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,008	286,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,921	33,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	351,647	248,622
その他	△2,939	△3,674
小計	1,079,846	1,990,044
利息及び配当金の受取額	172	1,832
利息の支払額	△14,371	△7,479
法人税等の支払額	△36,751	△125,678
法人税等の還付額	—	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,895	1,860,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,278	△63,383
無形固定資産の取得による支出	△298,115	△286,152
投資有価証券の取得による支出	△20,350	△64,371
敷金の差入による支出	△24,214	△296,568
敷金の回収による収入	5,676	—
貸付金の回収による収入	936	857
その他	690	△10,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,655	△720,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△434,100	△332,700
リース債務の返済による支出	△36,660	△3,888
配当金の支払額	△12	△36,862
株式の発行による収入	—	1,128,748
自己株式の売却による収入	17,671	1,242,713
自己株式の取得による支出	△15	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,118	997,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,122	2,138,459
現金及び現金同等物の期首残高	494,464	702,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,016	—
現金及び現金同等物の期末残高	702,602	2,841,062

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率及び法人事業税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	142,779千円	207,098千円
役員報酬	85,800	98,616
従業員給与	1,615,643	1,788,339
業務委託費	350,364	384,525
賞与引当金繰入額	22,000	82,417
退職給付費用	56,075	58,968
役員退職慰労引当金繰入額	12,251	12,996
販売促進費	1,040,278	1,105,642
システム運用管理費	582,007	633,399
減価償却費	609,949	629,043
のれん償却額	10,451	2,612
貸倒引当金繰入額	3,837	1,415
ポイント引当金繰入額	2,030	27,986
株主優待引当金繰入額	8,708	5,368

※2 減損損失の内容は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額 (千円)
事業用資産(本社)	建物、リース資産、その他	東京都港区	39,256
事業用資産(インターネット事業他)	ソフトウェア他	東京都港区他	2,888
合計			42,144

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は東京都港区の本社機能の移転を予定しており、それに伴い当社が所有している事業用資産の一部を当初の予定より早期に処分する方針を決定しております。これらの事業用資産及び他の事業用資産で当初の予定より早期の処分が明らかになったものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額 (千円)
建物	36,635
ソフトウェア	1,958
リース資産	716
その他	2,835
合計	42,144

## (4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュフローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物付属設備	1,437千円	一千円
工具、器具及び備品	0	—
ソフトウェア	2,290	2,582
ソフトウェア仮勘定	9,928	—
計	13,656	2,582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	16,547,000	—	—	16,547,000
合計	16,547,000	—	—	16,547,000
自己株式				
普通株式(注)	1,719,855	47	86,200	1,633,702
合計	1,719,855	47	86,200	1,633,702

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少86,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 (注) 1、2	普通株式	50,000	—	50,000	—	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 (注) 1	普通株式	10,000	—	—	10,000	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,054
合計		—	60,000	—	50,000	10,000	5,054

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	利益剰余金	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	16,547,000	1,199,600	—	17,746,600
合計	16,547,000	1,199,600	—	17,746,600
自己株式				
普通株式(注)	1,633,702	41	1,633,700	43
合計	1,633,702	41	1,633,700	43

(注) 普通株式の自己株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少1,633,700株のうち、419,000株は新株予約権の行使によるものであり、1,214,700株は公募による自己株式の処分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 (注) 1、2	普通株式	10,000	—	10,000	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,554
合計		—	10,000	—	10,000	—	2,554

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,606	利益剰余金	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、リテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」、「ゴルフ場ビジネス」及び「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品(新品・中古)ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,035,615	4,107,916	796,388	15,939,920	90,589	16,030,510	—	16,030,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,035,615	4,107,916	796,388	15,939,920	90,589	16,030,510	—	16,030,510
セグメント利益	2,354,840	3,490,916	614,881	6,460,639	41,959	6,502,598	—	6,502,598
セグメント資産	3,741,986	1,258,762	187,895	5,188,645	65,656	5,254,301	1,681,711	6,936,012
その他の項目								
減価償却費	194,292	128,787	11,920	335,000	—	335,000	282,706	617,706
のれんの償却額	—	10,451	—	10,451	—	10,451	—	10,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,180	150,842	19,885	331,909	—	331,909	74,096	406,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,449,997	4,715,149	812,387	17,977,534	69,220	18,046,754	—	18,046,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,449,997	4,715,149	812,387	17,977,534	69,220	18,046,754	—	18,046,754
セグメント利益	2,873,554	3,850,851	618,198	7,342,604	29,623	7,372,227	—	7,372,227
セグメント資産	3,541,710	1,550,749	187,696	5,280,156	46,368	5,326,524	3,847,853	9,174,378
その他の項目								
減価償却費	205,037	154,953	9,687	369,677	—	369,677	270,097	639,775
のれんの償却額	—	2,612	—	2,612	—	2,612	—	2,612
減損損失	930	—	—	930	—	930	41,214	42,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,891	167,016	1,727	283,636	—	283,636	74,755	358,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	141円15銭	274円97銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	26円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円81銭	26円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	180,539	430,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	180,539	430,294
期中平均株式数(株)	14,841,459	16,053,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	447,489	450,802
(うち新株予約権(株))	(447,489)	(450,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数18,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。